

# 第 1 章 序論

## 1.1 問題意識と目的

「生活の豊かさとは何か」であるとか、「豊かさを実感できないのはなぜか」というような表現を、よく見かけるようになった。こうしたことは、日本が経済的に豊かになりかつ安定していることに端を発しているものであろうが、政策としても、この「豊かさ」が目標の中に位置付けられてきているのは、きわめて自然なものであろう。

ところで、この「豊かさ」は、おそらく個人個人が「実感」し、「豊か」であると判断するものであろう。これを踏まえて、人々の意識や価値観の変化に対応した政策が必要であると言われるようになってきている。政策の決定や実行に際しては、社会的・経済的条件とともに、人々の意識は今後ますます重要な条件となってくるであろう。さらに、意識の変化は、生活スタイルの変化を通じて、今後必要とされる政策や社会資本にも影響を与えるだろう。人々がどのような意識に基づいて行動をしているのかを、政策判断の要素として検討する必要性は、どんどん高まってきているのである。

しかし、こうした意識を検討する上では、注意すべき側面がある。上記のような政策との関連で使われる「意識」あるいは「価値観」が意味するものは、『個人または集団が抱く明示的または暗黙の価値判断の総体』と定義される『価値意識』というものが近いと考えられる。そして、『行為者は、自己の内部の価値意識の基づいて、対象のうちに価値を認めたり、行為の方向を決定したりする』という特徴を持っているのである。つまり、そもそも意識とは「価値判断の総体」の中に位置付けられるものであり、ある特定の意識は、全体の「価値判断の総体」の中に位置付けられた意識であることを理解した上で取り扱わねばならないのである。（注：『』内は、有斐閣「社会学小辞典」による定義である。）

政策決定の際には、最初に述べたような背景もあって、その政策により近い意識局面は今後はさらに詳しく検討されるかもしれない。しかし、そうして政策に関連する一部の意識あるいは意見だけを取り上げて議論を終え、それをもとに政策決定を行うならば、場合によっては「木を見て森を見ず」という事態を招くこととなる。なるべく広い視野をもって、政策決定に関わる意識を検討すべきであろう。

本研究は、こうした問題意識から、日本人の意識をなるべく広い分野にわたって理解することを目標とするものである。そうすると、次に問題となるのは、意識というものが個人や集団それぞれに属するものであるために、様々な対象や局面における意識を統一的に把握することは簡単ではない、という点である。さらに、政策判断のための一要素とすることを考えると、この「価値判断の総体」を、できる限り客観性と定量性を確保しつつ、しかも将来の政策判断に寄与する方向で検討しなければならない。言い換えれば、なるべく「全体の中の〇〇についての意識」という見方を、できる限り客観的に、定量的に行う必要があるということである。

## 1.2 研究の手法

こうした目的をなるべく満たすために、本研究では次のような手法を取った。

1)客観性をより高くするため、できるだけ長い期間にわたって同じ語句を用いた世論調査により、個人単位での意識がこれまでどのように変動してきたかに主眼を置いた。

2)対象とする意識として、生活での基本意識、仕事、地域、政治、男女、家族、扶養、という7つを取り上げ、さらにライフスタイルに近い意識も取り上げた。

3)この変動に関連する社会的な要因について考慮することにより、現在の意識の内容や具体的な水準について、有識者の意見や外国との比較調査を用いて検討し、意識変動の全容を明らかにした。その延長として、一定の仮定のもとでの将来の意識の姿を大まかに判断した。

以下に、こうした手法を取った理由を順に示す。

1)最初に問題となるのは、客観性・定量性という部分である。意識というとらえにくいものを対象とする場合、意識をそれと不可分である社会構造との関連からとらえるという手法が最も高次なものである。しかし、これには社会に対する卓越した視野を必要とし、また、社会を見る際には必然的に主観性が前面に押し出されてしまう。

そこで、まずは定量性に主眼をおくという必要性から、意識について行われている各種の世論調査を基本的な分析手段として用いることとした。だが、世論調査での設問というものは、そもそも個人個人によって幅広く設問の意味を解釈した上で回答を得るものである。異なった質問文に対する回答の割合を客観的に判断し、客観的な意識のレベルを判定することは難しい。こうしたことから、客観性をより高めるため、同じ設問を用いて何年か毎に繰り返して行われてきた世論調査を主に用いることとし、しかもその「変化、推移」に重点を置くことにより、個人の意識を検討することとした。

ただ、実際には、以前から行われているこのような世論調査は数少ない。統計数理研究所による「国民性調査」（以下、単に国民性調査）が1953年から5年ごと、NHK放送文化研究所（旧：放送世論調査所）による「日本人の意識調査」（以下、単に日本人の意識調査）が1973年から5年ごとに行われているのが主なもので、この他には総理府や新聞社の各世論調査で、継続的に行われているものがある。本論ではこれらを用いて、定量的・客観的な変化を把握することとする。

2)次に、全体的な「価値判断の総体」を見るという条件を満たし、かつ効率よく検討を行うために、いろいろな局面での意識の中から取り上げるものを限定する必要がある。

上述の国民性調査では、個人的態度、宗教、子供・家、身近な社会、男女の差異、一般の社会的問題、政治的態度、日本人・人種の8つに章分けして設問を分析している。また日本人の意識調査では、生活目標・生き方、家庭・男女のあり方、仕事・余暇、性・宗教・ナショナリズム、日常生活、政治の6章に分けている。一般にはこうしたところが、意識の局面として重要なものと考えられる。

この調査例や、建設省としての政策という視点も踏まえ、以下では宗教や教育などに関する意識を除いた、生活での基本意識、仕事、地域、政治、男女、家族、扶養、の7つの項目を基本的な分析対象として取り上げた。さらに、社会的な条件・情勢などの影響度が大きく上記項目とは次元が異なるものの、社会的な問題としても関心が高く、建設省の政策にも関連の深い環境などに対する意識を、ライフスタイルの分野として取り上げることとした。

3)こうした意識について、現在あるいは将来の政策判断を行うためには、過去からの意識の推移を把握した後に、意識の現在の水準に対する評価や解釈を行い、さらにこの推移が引き起こされた原因を、背景にある社会変化によって分析する必要がある。この分析によって、将来的な意識の変化の方向も、ある程度把握することが可能となる。

ただし、世論調査の分析は、意識や社会情勢に対しての着眼点の違いによって、かなり幅の広いものとなり、ある意味で主観的にならざるを得ない。ここで、客観性のある程度保つという意味から、各方面の社会学を専門とする有識者に対して、上記の各項目についてヒアリングを行い、世論調査などの解釈や、その背景にある社会的条件などに関して指摘されたものをもとに、意識の変動や現状についての論理や全容、さらには、今後の社会変動を見越した意識の方向性を明らかにすることとした。また、意識の水準を推し量る際には、国際的な意識を比較した世論調査も有効であり、適宜これを分析に用いた。

最後に、将来の推測にあたっては、どうしてもある程度の社会的な条件や要素についての仮定が必要となることにも注意しなければならない。本研究では、意識の変化というものを分析対象とする性質上、社会にカタストロフィックな変動や社会的混乱がおこることはないという前提を置いた。また、経済企画庁「2010年委員会報告」などから得られる、2～3%の安定した経済成長が20年程度は続くという前提も土台としている。さらに、当センターなどで行った「2025年の社会展望アンケート」の結果も参考として、将来を見通すこととした。

注)「2025年の社会展望アンケート」について：建設政策研究センターが豊かさを実感できる建設政策の策定に資するため、次世代にあたる2025年頃にわが国の人々と社会がどのようなになっているのかについて、60の仮説を設定し、各界の有識者410名にアンケート調査を郵送で実施したものである(回収率59%)。1992年12月から93年1月にわたって、(財)全国建設研修センターの協力によって行い、アンケートの実施は(株)電通総研が担当した。

以下、8つの項目について、それぞれ章を設けて検討していくこととする。